

トラック地方協議会（令和6年度の取組）について

福岡県



国土交通省九州運輸局
福岡運輸支局



運輸と観光で九州の元気を創ります



Contents

01. 昨年度の取りまとめ（方針）

…《P1》

02. 令和6年度の取組

①効果的な取組＜周知体制の構築＞

…《P2～P3》

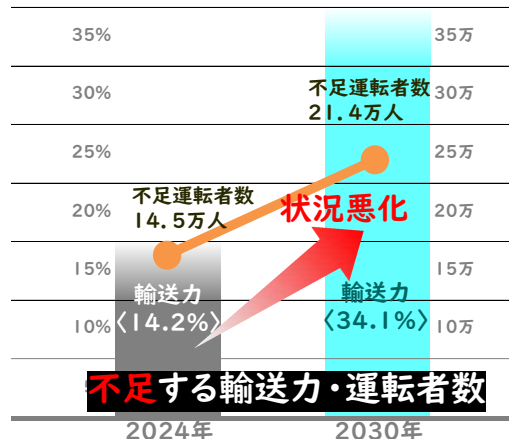
②中長期的な取組＜アンケート調査事業＞

…《P4～P18》



01. 昨年度の取りまとめ（取組方針）【概要】

昨年度のとりまとめ内容



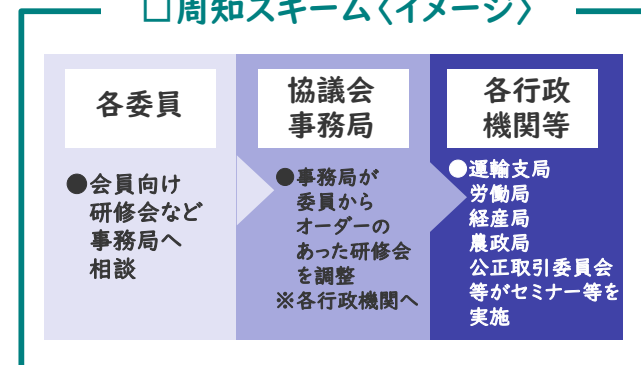
- ✓ 昨年度の福岡県協議会では政府が策定した『物流に向けた政策パッケージ』の趣旨を踏まえ
- ①効果的な取組〈周知体制の構築〉
 - ②中長期的な取組〈調査・研究〉
- の2点を取り組んでいくことで決定。

Conclude

①効果的な取組〈周知体制の構築〉

- 持続可能な物流の実現のために、物流が果たしている役割の重要性や危機的状況、今後の対策について「荷主企業」「一般消費者」に対して広く効果的な周知を実施することが必要
- 効果的な周知を行うために、**福岡県地方協議会の各委員が連携することが必要！**

□周知スキーム〈イメージ〉



②中長期的な取組〈調査・研究〉

- 従前からの課題である運転者としての“なり手”不足に加え、運転者の供給のために運転者の定着（人材流出を食い止める）が必要であり、令和6年度は「定着と労働条件等の関係性」に関するアンケート調査を実施。
- 今後のトラック事業者が優先的に投資すべき事項**
参考となる事項等を明らかにする。

営業用トラック運転者の需給の将来予測結果

	2020年度	2025年度	2030年度
需要量	1,053,365人	1,157,763人	1,184,393人
供給量	1,006,759人	1,012,147人	970,307人
不足	△46,606人	△145,616人	△214,086人

（出典：持続可能な物流の実現に向けた検討会 第3回株式会社NX総合研究所資料）

02. 令和6年度の取組

【①効果的な取組〈周知体制の構築〉】

取組①（三井住友主催セミナーの開催）

□セミナー概要

《①福岡》

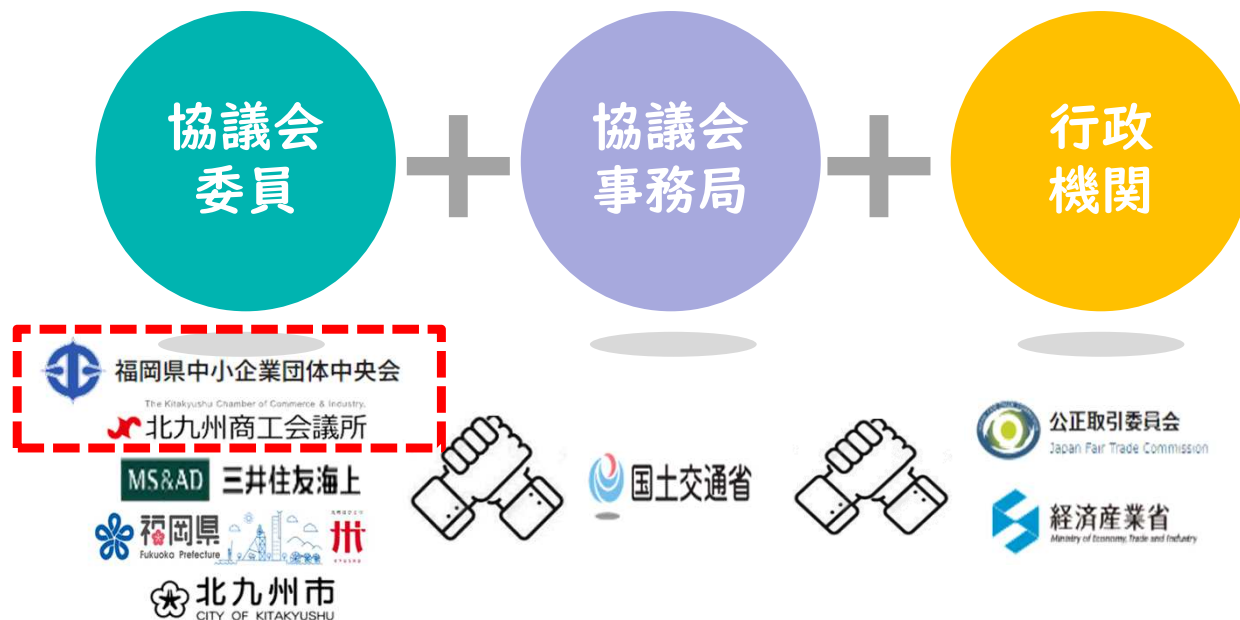
- 日 時：令和6年10月7日(月)
- 参加者：41名
- 開 催：対面+WEB
- 講 師：国土交通省九州運輸局
経済産業省九州経済産業局
公正取引委員会
三井住友海上火災保険株式会社
(後援)福岡県中小企業団体中央会、福岡県

《②小倉》

- 日 時：令和6年11月27日(水)
- 参加者：21名
- 開 催：対面
- 講 師：福岡運輸支局
北九州市
公正取引委員会
三井住友海上火災保険株式会社
(後援)北九州市、北九州市商工会議所



□周知スキーム



<R6.11.27 小倉セミナー 写真>

02. 令和6年度の取組

【①効果的な取組〈周知体制の構築〉】

取組②（事業者団体主催セミナー等の開催）

□セミナー概要

《①福岡県運輸事業協同組合連合会の運輸研究会》

- 日 時：令和6年11月8日(金)
- 参加者：およそ30名
- 開 催：対面
- 講 師：九州運輸局、福岡運輸支局

《②福岡県トラック協会筑後支部 勉強会》

- 日 時：令和6年12月26日(木)
- 参加者：およそ50名
- 開 催：対面
- 講 師：公正取引委員会、福岡運輸支局

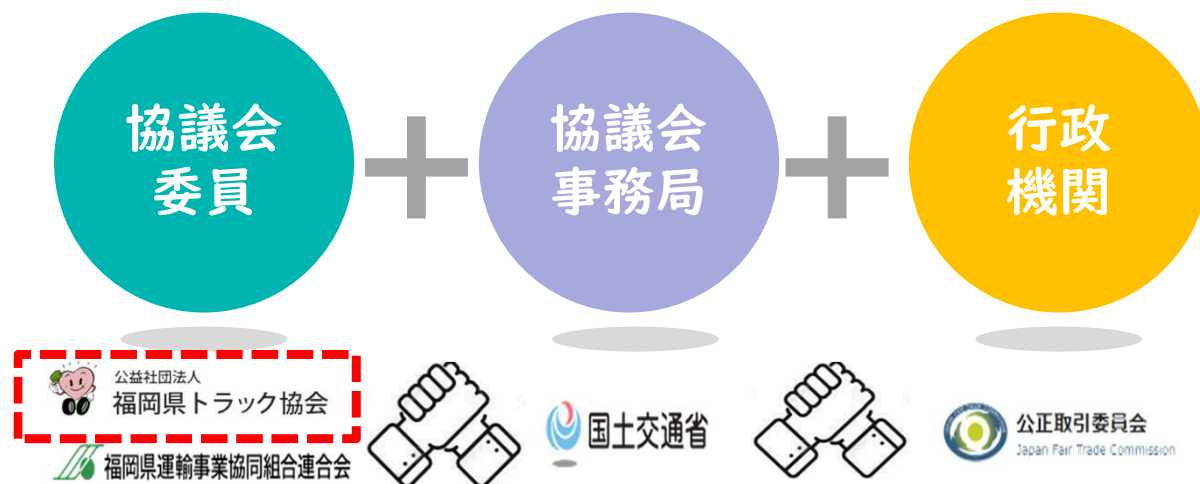
《③交通事故防止セミナー（福岡県トラック協会）》

- 日 時：令和7年2月4日(火)
- 参加者：およそ150名
- 開 催：対面
- 講 師：福岡運輸支局

《④福岡県トラック事業協同組合連合会 勉強会》

- 日 時：令和7年2月5日(水)
- 参加者：およそ50名
- 開 催：対面
- 講 師：公正取引委員会、九州運輸局、福岡運輸支局

□周知スキーム



<R6.12.26トラック協会筑後支部 勉強会 写真>

02. 令和6年度の取組

【②中長期的な取組～アンケート調査～】

<目的>

アンケート結果を周知等することで、トラック事業者・荷主企業・一般消費者のそれぞれの立場において、トラックの現状を認識し、自主的な改善を見いだすきっかけづくりを目的としてアンケート調査を実施。

Point1

トラック事業者・荷主企業・一般消費者が
運送業の現状等を確認し実態を把握。

Point2

アンケート調査においては共通項目を設定し
どのような“ギャップ”が生じているのかを検証。

Point3

調査結果を踏まえ、それぞれの立場から自分の状況を客観的・定量的に
再確認し、自主的な改善等を見いだすきっかけになることを期待。

イメージ

共通する項目で状況・課題を把握



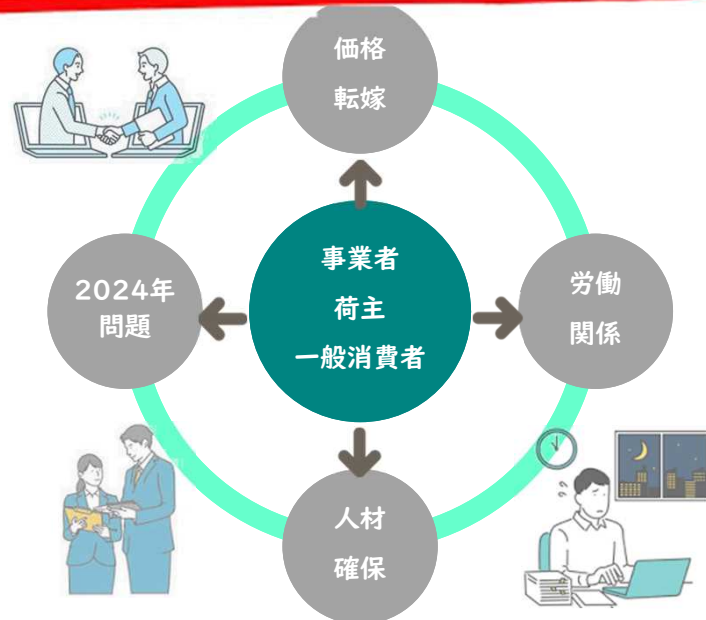
今後の取組のきっかけづくりに

- 他社は価格交渉しているの？
- 人材確保策をどうやっているの？



〈アンケート結果を通して…〉

(自社は)運賃の価格交渉できていない…。
《アンケート結果は…???》
同じ地域の事業者はどれも交渉をやっている!?
→よし! 今後、自社でもやっこう!!!



02. 令和6年度の取組

【②中長期的な取組～アンケート調査～】

【アンケート概要】

調査内容	『2024年問題』に関する意識・取組等を調査
調査対象	「トラック事業者」「荷主企業」「一般消費者」
調査期間	○令和6年10月～11月〈トラック事業者〉 ○令和6年10月～11月〈荷主企業〉 ○令和6年9月～10月〈一般消費者〉
調査方法	WEB



[福岡地域(20)] 糸島市、福岡市、宗像市、福津市、古賀市、新宮町、久山町、粕屋町、篠栗町、須恵町、志免町、宇美町、春日市、大野城市、太宰府市、筑紫野市、那珂川市、筑前町、朝倉市、東峰村

[北九州地域(13)] 芦屋町、岡垣町、水巻町、遠賀町、中間市、北九州市、苅田町、行橋市、みやこ町、築上町、豊前市、吉富町、上毛町

[筑豊地域(15)] 鞍手町、宮若市、小竹町、直方市、福智町、糸田町、香春町、田川市、飯塚市、大任町、赤村、添田町、川崎町、嘉麻市、桂川町

[筑後地域(12)] 小郡市、大刀洗町、久留米市、うきは市、八女市、広川町、筑後市、大木町、大川市、柳川市、みやま市、大牟田市

※荷主企業においては、九州管内の事業者を対象

(必ずしも福岡県内の荷主企業が運送依頼しているとは限らないため)

トラック事業者

回答数
323社



荷主企業

回答数
205社



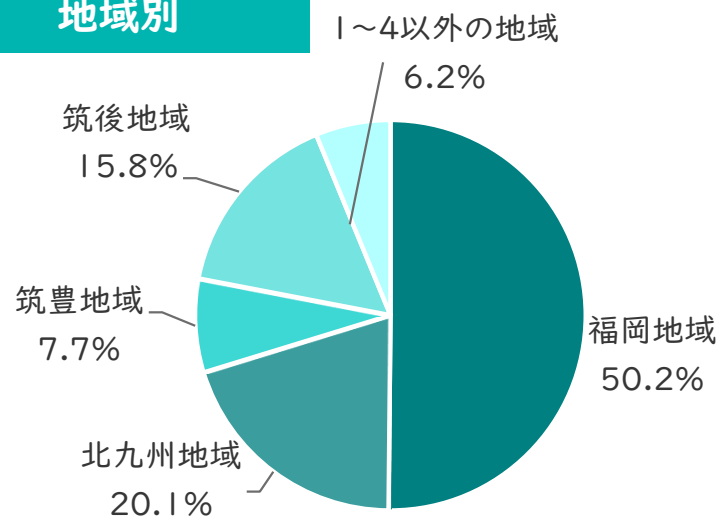
一般消費者

回答数
1,000人

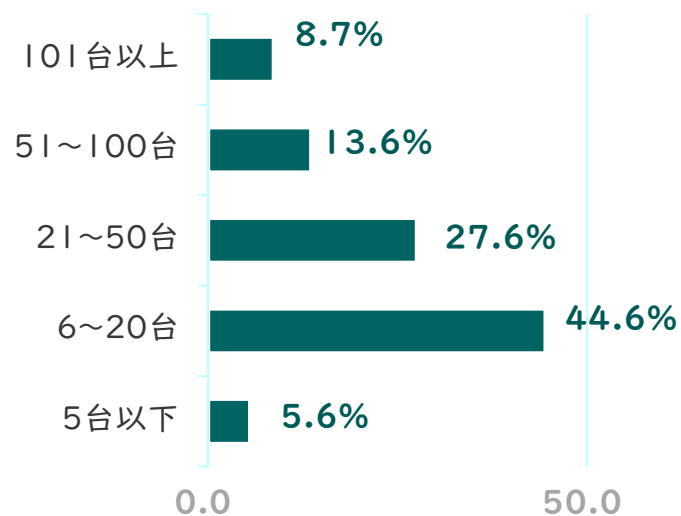


アンケート調査結果〈回答者の属性（トラック事業者）〉 N=323

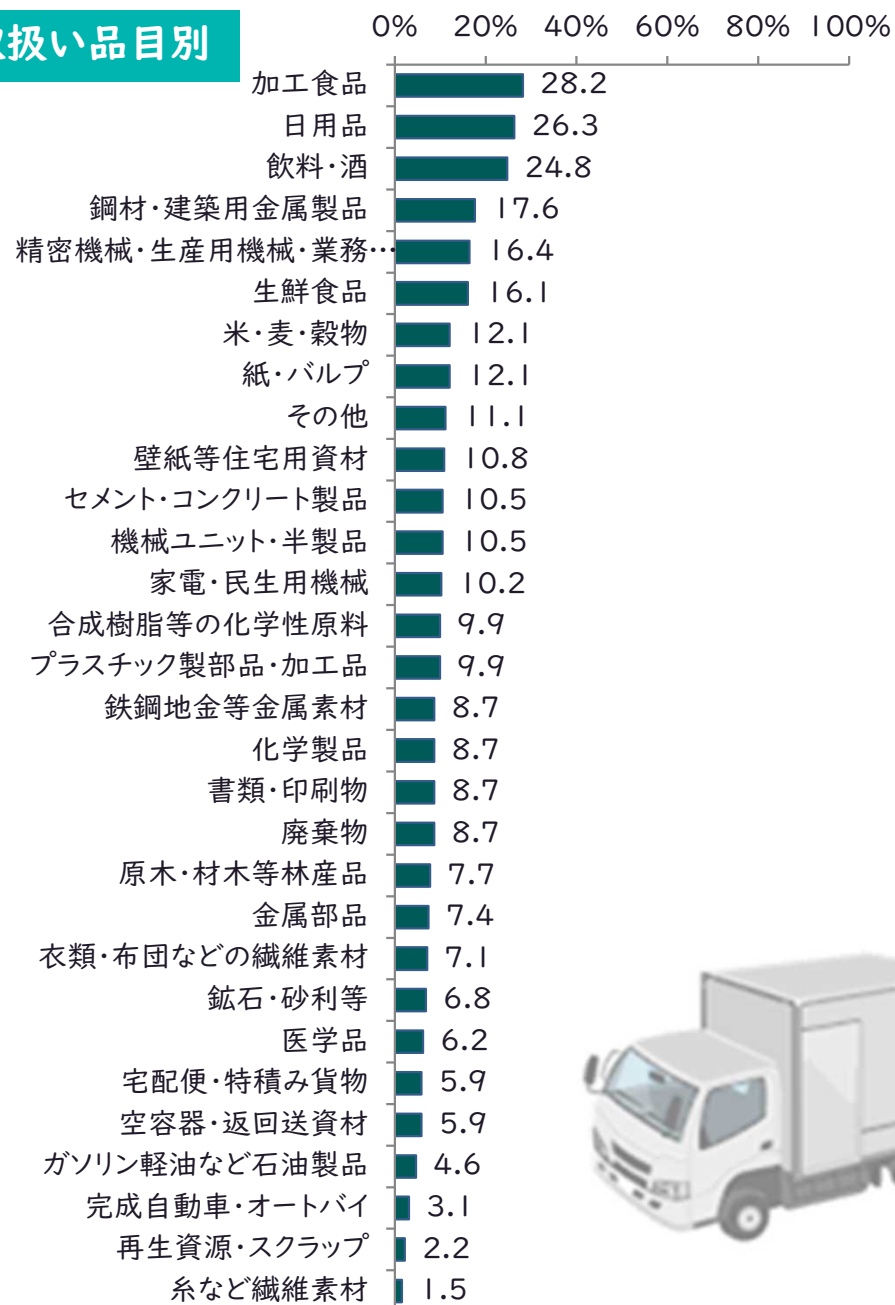
地域別



車両数別

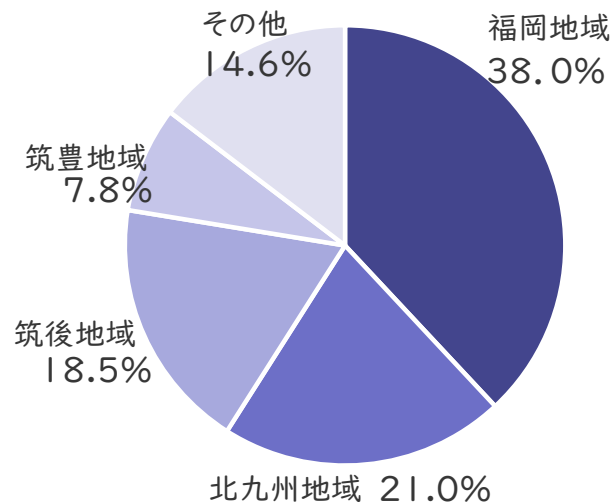


主な取扱い品目別

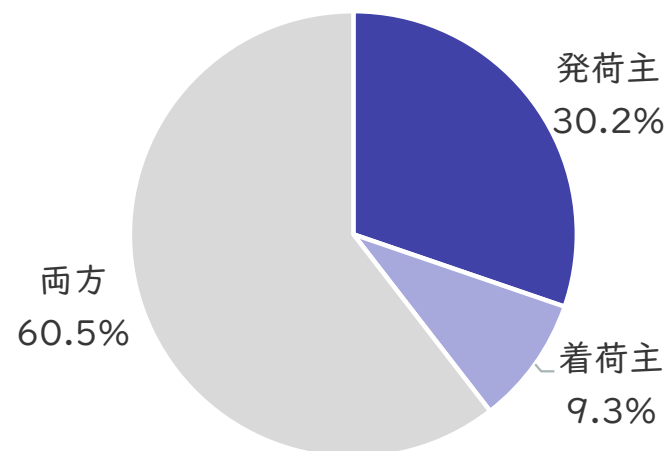


アンケート調査結果〈回答者の属性（荷主企業）〉 N=205

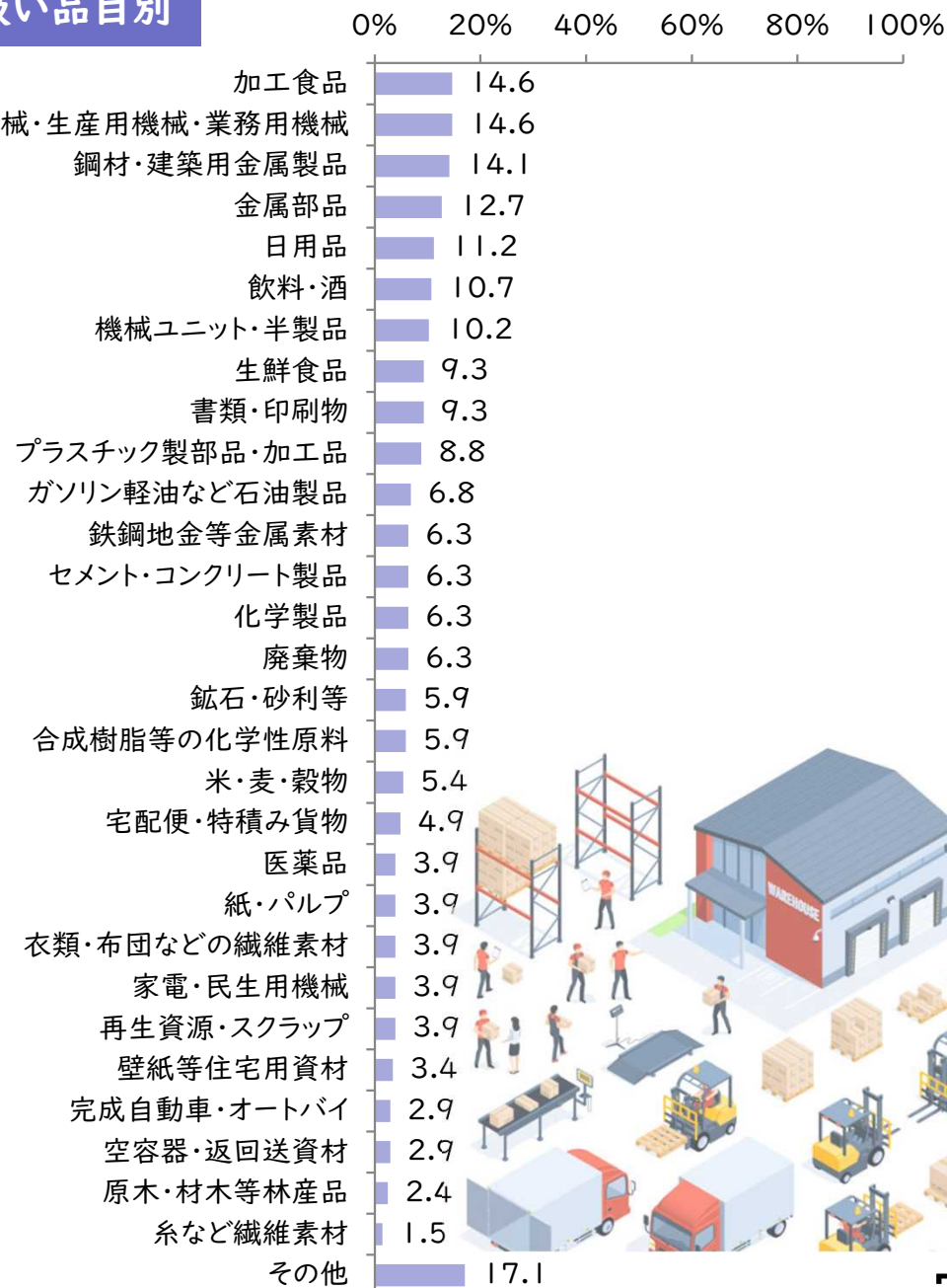
地域別



荷主の種類



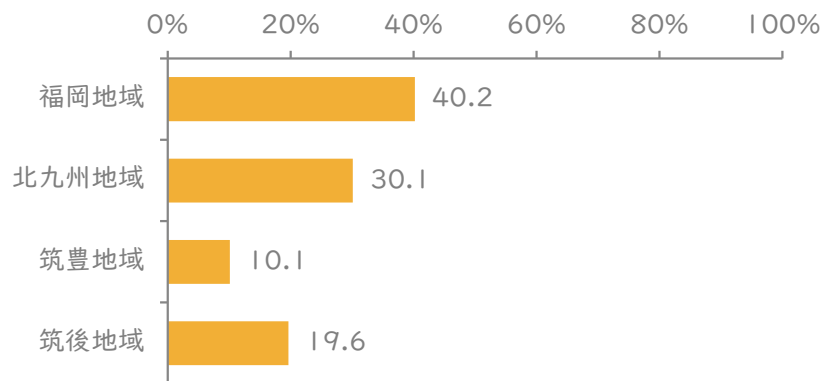
主な取扱い品目別



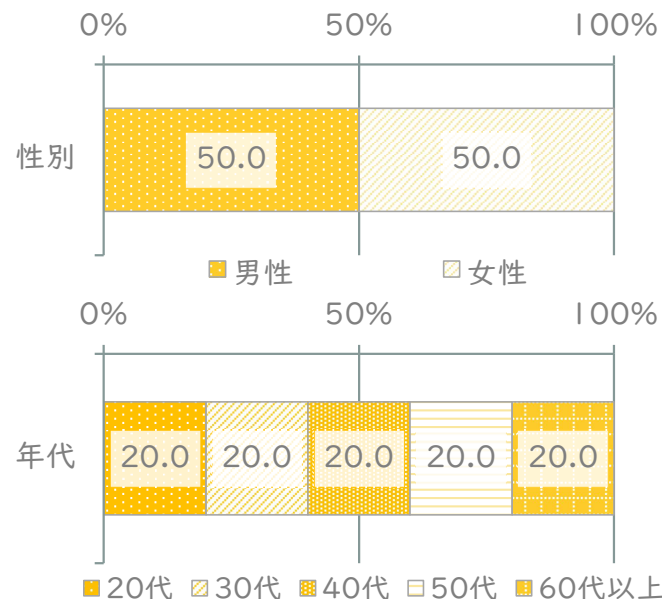
アンケート調査結果〈回答者の属性（一般消費者）〉 N=1,000

※性別・年齢別においては均等になるように調査会社で調整

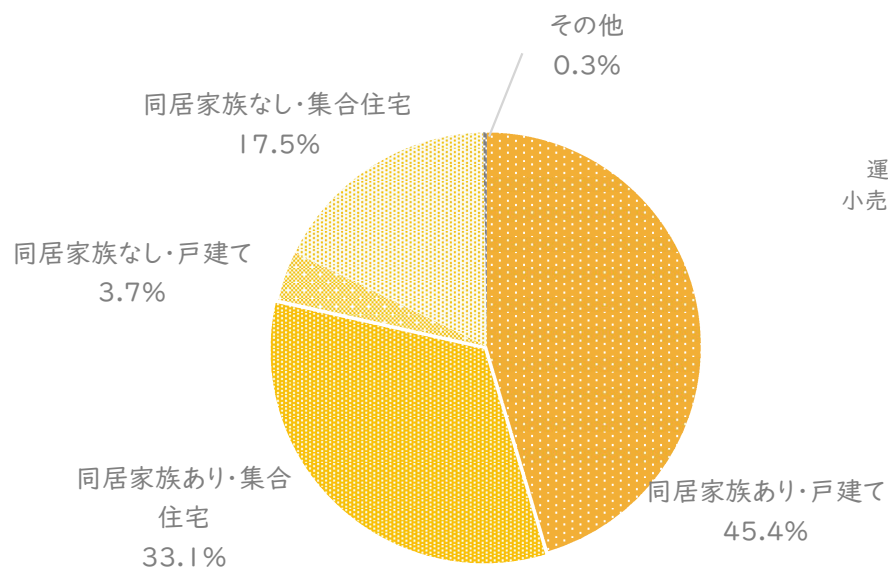
地域別



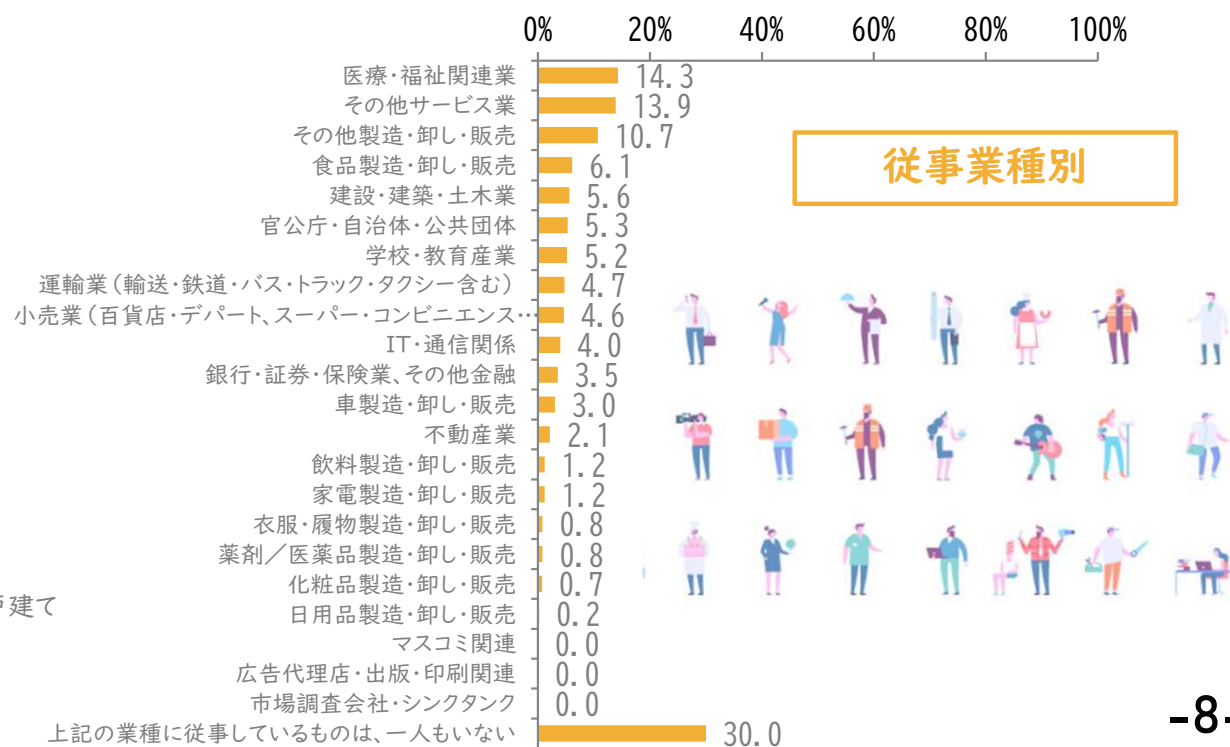
性別・年齢別



住居形態別



従事業種別



アンケート調査結果 <トラック・荷主企業における認識のズレ> 【トラック・荷主企業】

【 運 賃 】

□標準的運賃（認知度=%）

<荷主企業>



<トラック事業者>



■ 知っている ■ 知らない

□運賃収受/支払い状況 (%)

※標準的運賃を“100”とした場合

<荷主企業>



<トラック事業者>



■ 100以上 ■ 100未満

□運賃値上げ意向 (%)

<荷主企業>



<トラック事業者>



■ 考えている ■ 考えていない

【荷待ちの有無(%)】

<荷主企業>



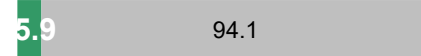
<トラック事業者>



■ ある ■ ない

【契約にない附帯作業の有無(%)】

<荷主企業>



<トラック事業者>



■ ある ■ ない

【トラック物流Gメン認知度(%)】

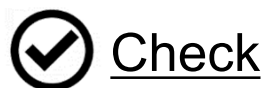
<荷主企業>



<トラック事業者>



■ 把握している
■ 把握していない



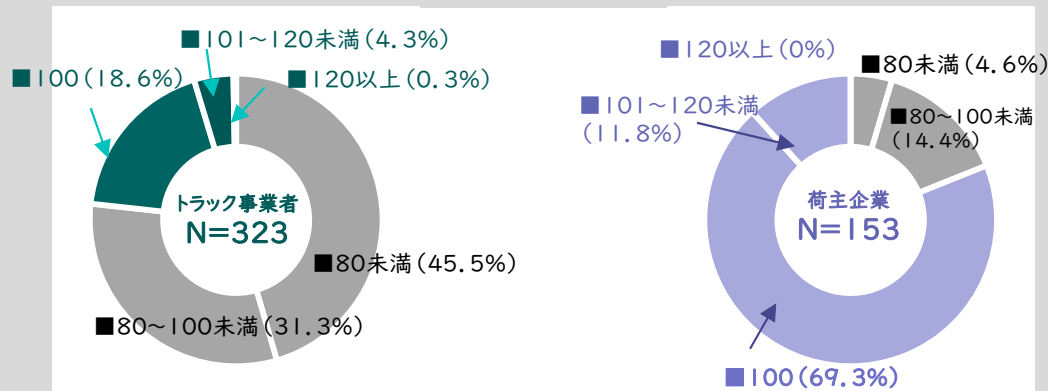
ほとんどの項目が、トラック事業者と荷主企業において、**認識の“ズレ”**が生じている。

※特に『運賃』に関する項目においては、“倍”近く認識等のズレが生じている

✓ **トラックの取引・労働環境を良くするためには、トラック事業者と荷主企業間における認識のズレを解消する必要がある。**

●標準的運賃の收受/支払い状況 【トラック事業者・荷主企業 共通設問】

<運賃收受/支払いの内訳>



※色つき箇所が適正運賃(標準的運賃比100%以上)

✓ 適正運賃を收受/支払いできていると回答した事業者

□トラック事業者= **23.2%**

□荷主企業= **81.1%**

<課題>

トラック事業者と荷主企業の間で、運賃の收受/支払い状況に関して大きな認識のズレが確認された。その要因として考えられることは、アンケート結果より以下の2点が考えられる。

①『標準的運賃の理解度(理解が乏しい)』

②『工夫した協議(資料等の根拠を用いているか等)の実施』

従って、運賃収受率を上げていくためにも、認識のズレを解消する必要があり、上記2点に関する取組が必要。



①標準的運賃の理解促進(周知)

②工夫した協議の実施



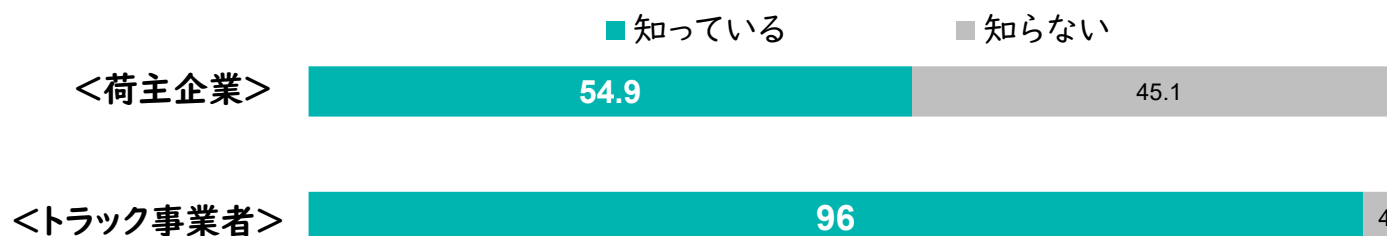
<課題①>

荷主企業においては、標準的運賃制度を理解していない状況でアンケート回答をしている事が確認された。

→荷主企業の適正運賃支払い率（凡そ8割）については、実態と相違している可能性が考えられる。
標準的運賃の認知度をあげることで適正運賃の支払い率が向上する可能性が考えられるため
運賃制度の理解促進を進めていく必要がある。



【標準的運賃の認知度（%）】



- ✓ 荷主企業の**約半分が「標準的運賃」を知らない**状況。
※80%以上の事業者が適正運賃（標準的運賃比100%以上）を支払っていると回答。



- ✓ トラック事業者の**ほぼ全社が『標準的運賃』を知っている**状況。
※約20%の事業者が適正運賃を収受していると回答。



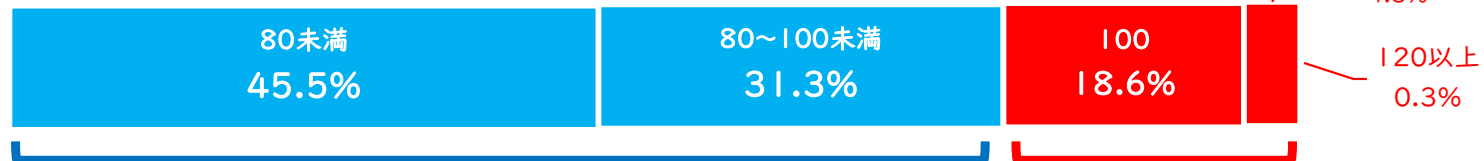
〈課題②〉



適正運賃を収受するためには、価格根拠を提示する等、『根拠』をもって協議していくことが重要。既に協議を行っている事業者も含め、**協議の仕方を工夫することで適正運賃収受に繋がる**ことが期待されるため、協議の仕方を工夫して実施することが必要。

適正運賃の収受状況ごとにおける協議状況

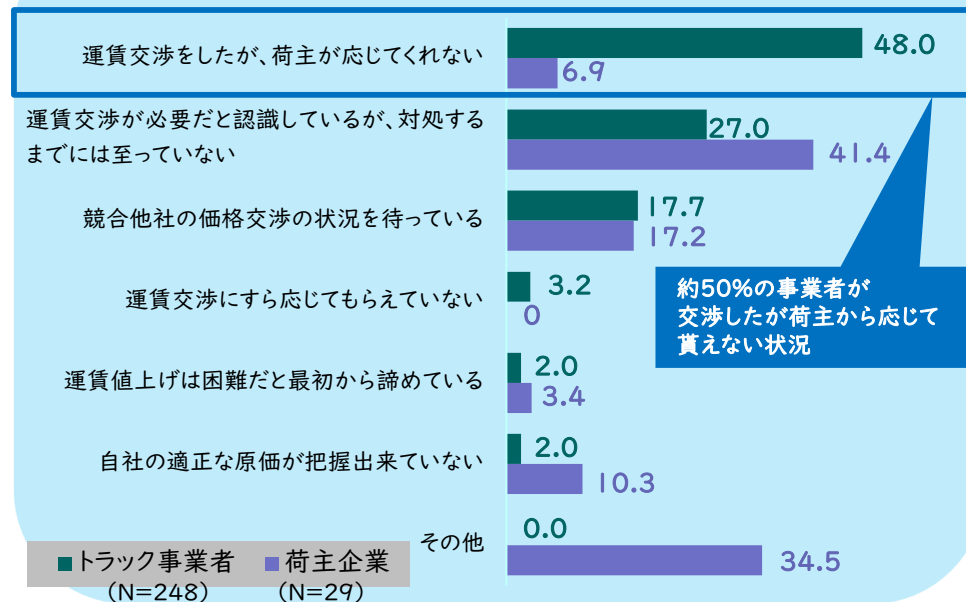
〈トラック事業者の適正運賃※の収受状況〉 ※適正運賃…標準的運賃比100%以上



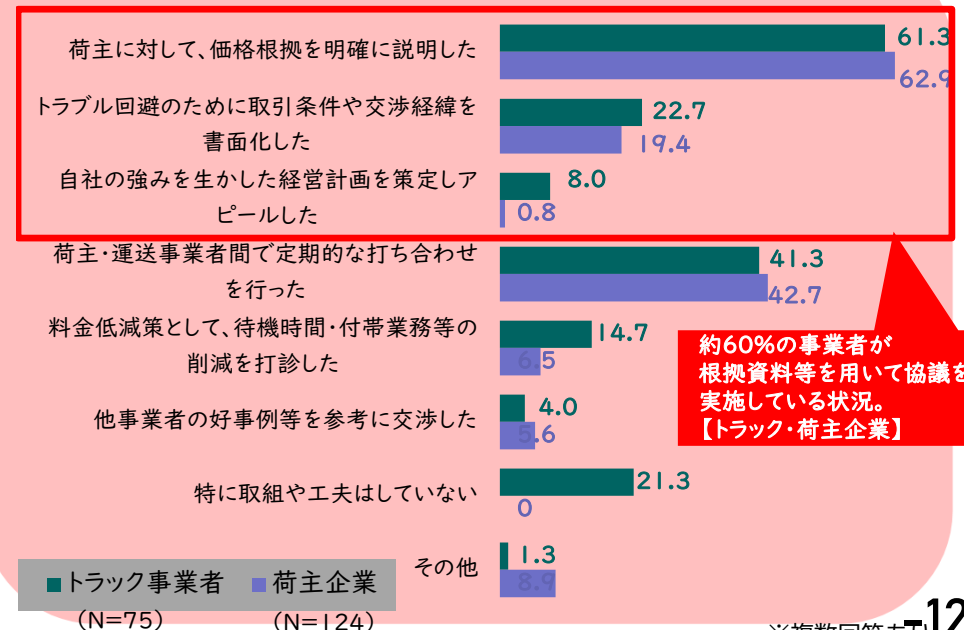
適正運賃を収受できていない割合 (76.8%)

適正運賃を収受できている割合 (23.2%)

【適正運賃を収受できていない事情】



【適正運賃を収受するための取組・工夫】



※複数回答あり

※複数回答あり



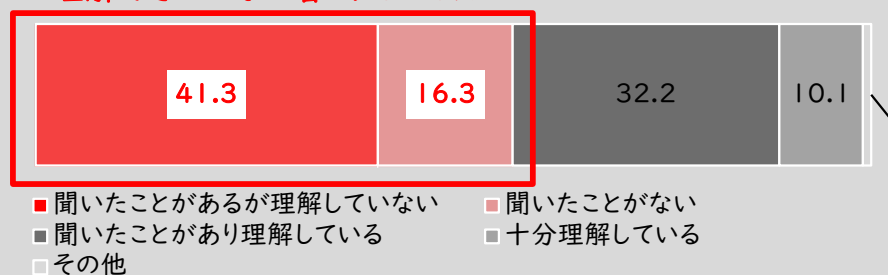
『2024年問題』について、半分以上の方が理解できていない状況が確認された。

→物流効率化のためには、**物流事業者等だけではなく、一般消費者も含めた理解が重要**であり認知度を上げていく必要がある。

<『2024年問題』の認知度・実感度>

<認知度 (%)>

“理解できていない者”が57.6%



<実感度 (%)>

Q: 2024年4月以降、自宅や店頭への荷物の到着が遅くなったと感じますか？



“実感していない者”が78.4%

“2024年問題”を『理解できていない者』が全体で**57.6%**
 加えて、認知度が低いことが要因なのか『実感していない者』が**78.4%**。

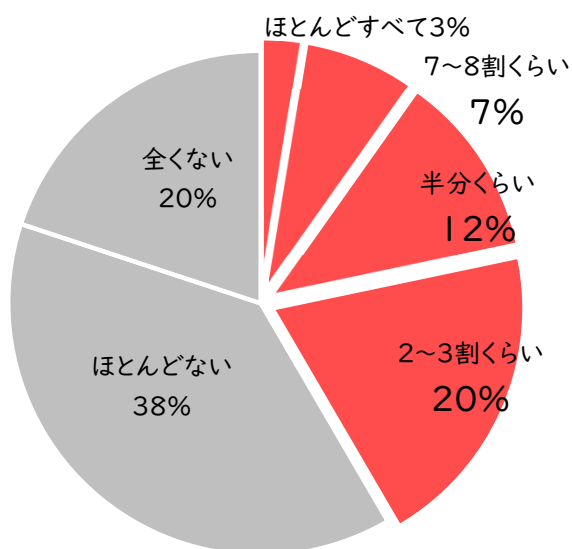


宅配便における福岡県内の状況として『再配達となった割合』が
4割以上となっており、『不在時における対応』の**4割**が再配達となっている
 事が確認された。

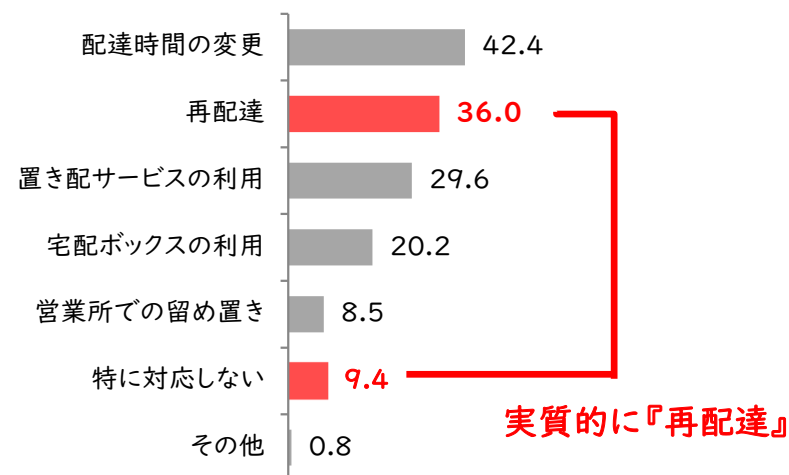
→再配達削減のためには一般消費者自身も意識を変えていく必要がある。

<福岡県内における宅配便の状況>

<再配達の割合(%)>



<不在時における対応状況(%)>



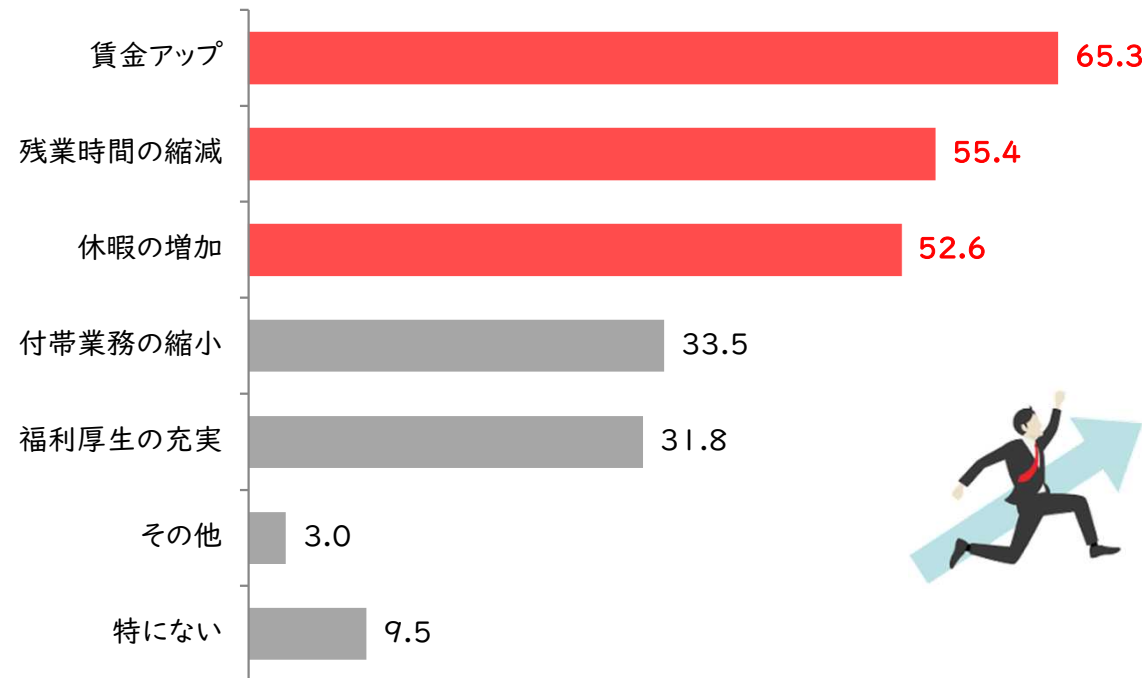
宅配便で不在(再配達)になった割合が**42%**
 不在時において利用しているサービスとして、

宅配事業者が実質的に『再配達』している割合が**45.4%**。



トラック業界を魅力ある業界にしていくために『賃金アップ』『残業時間の縮減』『休暇の増加』の項目が圧倒的に上位を占めていることが確認された。
→ 魅力ある業界としていくためには、**運転者に対するネガティブなイメージ（低賃金・重労働）を払拭**していく必要がある。

<トラック業界を魅力ある業界に成長させていくために必要な事（一般消費者）>



一般消費者からみるトラック業界を『魅力ある業界』にするために取り組むべき事として『**労働環境(賃金・休暇・労働時間)改善**』が**上位**を占めている。

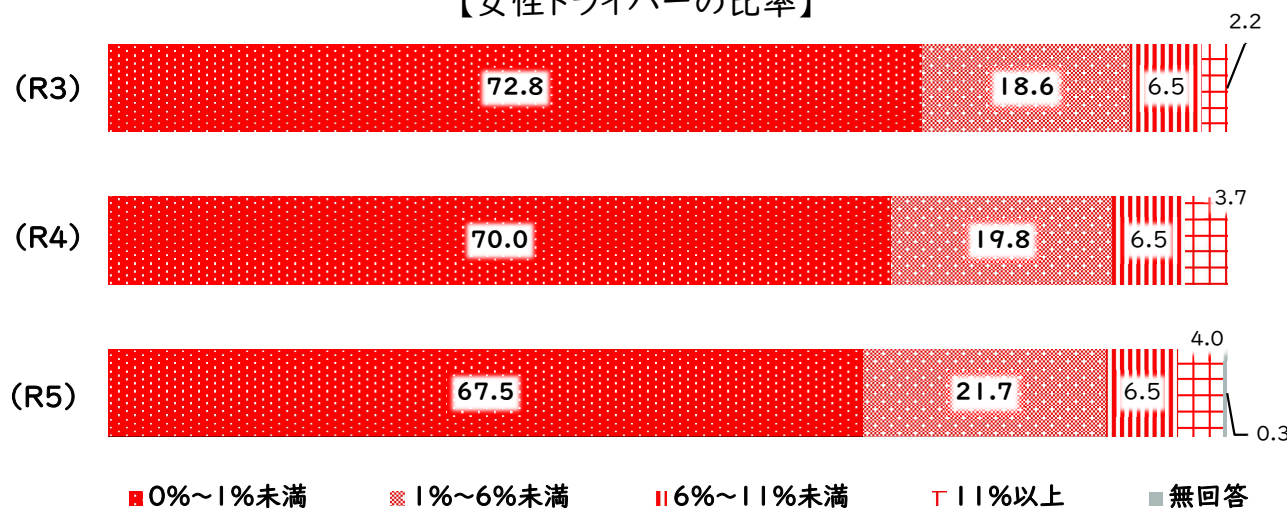
トラック事業者の現状として女性ドライバーが増加傾向であることが確認された。

→トラック業界を魅力ある業界にしていくために『**女性ドライバー確保**』も人材確保施策の1つとして引き続き取り組んでいく必要がある。



<女性ドライバーの現状>

【女性ドライバーの比率】



【参考】

TRUCK GIRL (トラガール) 促進プロジェクト



トラガールの魅力

女性トラックドライバー、通称トラガール。トラックドライバーというと、男性の職業というイメージがありますが、女性の活躍の場が広がっています。社会生活を支えるトラガールの活躍を、もっともっと応援したい！と立ち上げたのが、「トラガール促進プロジェクト」サイト。
トラガールの仕事のメリットや活躍の幅をもっと知ってもらうために、トラガール促進プロジェクトサイトで、その魅力や可能性について紹介します。

[Read More](#)

※国土交通省サイト
(TRUCK GIRLトラガール促進プロジェクト)より引用

国土交通省では、2014年をトラックドライバーの「人材確保・育成元年」と位置づけ、トラック産業の活性化に向けて、官民連携による取組強化を図ることとしました。その一環として立ち上げたものが「トラガール促進プロジェクトサイト」

女性ドライバーの比率が年々微増傾向にあり、
女性ドライバーのニーズが増えていることが確認される。

【トラック事業者】

○工夫した協議の実施

→協議の仕方を工夫（根拠資料を用いる等）することで、適正運賃収受に繋がる事が期待されるため、協議の仕方を工夫して取り組んで実施していく必要がある。

○トラックドライバーの確保

→魅力ある産業とするため、ネガティブなイメージ（低賃金・重労働）を払拭する必要がある。
→女性ドライバーの数が増加傾向にあり、一定のニーズがある事が確認されたため、女性ドライバー確保に向けた取組が重要

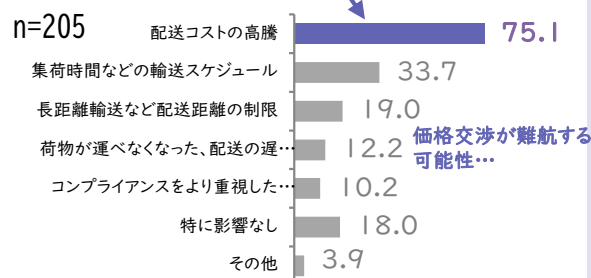


【荷主企業】

○標準的運賃の理解不足

→標準的運賃の理解状況が乏しいことが確認されたため、当該制度の理解の促進を実施していく必要がある。
理解を深めることで建設的な議論・価格転嫁に繋がる事が期待される。

『2024年問題で懸念される事項』として『配送コストの高騰』が圧倒的に割合が高い。



【一般消費者】

○2024年問題の認知度が低い

→2024年問題の認知度について、内容を理解していない者がおよそ6割となっており、物流効率化のために一般消費者も含め、当該問題に関する認知度を上げる必要がある。

○宅配便サービスの利用

→不在時における対応として再配達サービスを利用する者が4割弱となっており、物流効率化を目的に再配達率を削減していくためには一般消費者の意識改革が必要がある。

2024年問題

認知度UP



上記課題を解決していくために、それぞれの立場から **自主的な取組** が必要

03. アンケート結果から見た『今後の方向性』

【まとめ】

取組方針

アンケート結果を周知し、事業者自らが改善点を見いだし取り組む後押しを行う。

行政等

- ①アンケート結果を基に、認識にズレが生じている現状（標準的運賃の理解度・工夫した協議の実施等）を説明することで、今後の取引事業者との**取組の後押し**を行う。
- ②関係省庁と作成したリーフレット等を窓口に掲載し再配達削減に向けた取組の周知を行い、併せてトラックの現状も認知して頂く。



【リーフレット(国土交通省HPより)】

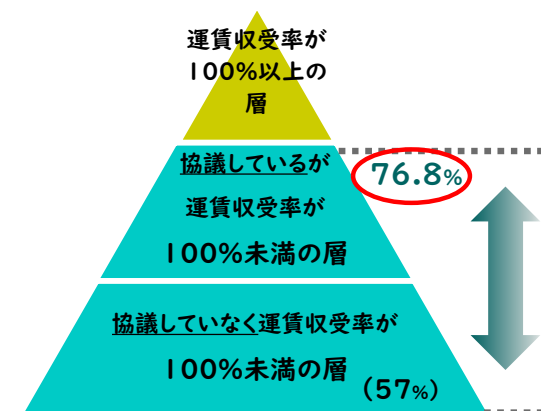
取組方針

アンケート結果を踏まえ、自社の改善点を見いだし自主的な取組（協議等）を行う。

事業者

- ①アンケート結果を踏まえ、自社の状況において協議の仕方など改善すべき点がないか確認をし、改善点がある場合は、**自主的な取組**を行う。
- ②持続可能な物流としていくためには、『人材確保』は必要不可欠であり、そのためには運転者の賃金アップや労働環境の見直しを行う。
また、女性ドライバーのニーズも確認されたことから女性ドライバー確保に向けた取組を引続き行う。
- ③宅配事業者においては、再配達削減等にかかる取組の協力をを行う。

【改善点(例)】 ＜運賃アップの可能性域＞



約76.8%の事業者が協議の仕方次第（根拠資料を提示等）では**運賃UP**に繋がることが期待できる。

▶特に今まで協議していない事業者[全体57%]が今回のアンケート結果を踏まえ、今後、協議を行い運賃UPに繋げる【自主的な改善】

★アップした運賃を労務費に転嫁し給与をアップし
労務環境改善（運転者の定着）に繋げていくことが重要。【人材確保】